能力評価の整備強化

CCUS推進協が意見交換

技能者処遇改善へ活用促進

国土交通省は6月20日、東京・港区のTKP赤坂カンファレンスセンターで令和6年度第1回「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」（会長・蟹澤宏剛芝浦工業大学建築学部教授）を開き、今後の重点課題について活発に意見交換した。建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用を通じて技能者が適切に処遇される取り組みを産学官の連携で促進することを確認。技能者の就業履歴の蓄積と能力評価の環境整備などを一段と強化する。

塩見局長

同協議会は建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会を発展的に改組した。建設業団体、建設業関係団体、発注者団体、地方関係団体など106団体で構成されている。

今後の重点課題を打ち出す

当日は国交省の塩見英之不動産・建設経済局長が冒頭あいさつに立ち「将来を担う人材を確保・育成する制度改革を行わなければ建設業の未来はない。賃上げや働き方改革が少しずつ進んでいるが、ほかの産業に比べれば改善の余地はまだ大きい。本日は当協議会の今後3年間にわたる方向性について議論していただきたい。なかでも違法性が疑われる一人親方対策を強化し、法令違反がなくても過度な下請構造を改めないといけない。若手が建設業への入職を希望するような建設業をめざすことが大切だ」と強調した。

議事では6月7日に建設業法と公共工事の入札契約適正化法の改正法案が国会で成立したことから、今後の処遇改善や資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止、働き方改革・生産性向上の具体化に向けた行動について説明。今回の法改正を踏まえ、CCUSの活用促進、一人親方対策の強化、賃上げ推進と労務費の着実な配分などを今後の重点課題として位置づけた。

このうちCCUSの活用促進では技能・経験に則した適切な処遇を行うことによって今後の地域の担い手を確保・育成する持続可能な建設業の実現をめざす。具体的には技能者の修業履歴の蓄積と能力評価制度の充実・強化、労務安全システムとの連携などを加速する方針だ。またCCUSの利用拡大に向けた3カ年計画に基づき技能者の登録拡大・メリット拡大・定着発展の3フェーズで処遇改善と業務効率化を同時に実現していく。

一人親方については社員への時間外労働規制や法定福利費の支払いを免れるため、意図的に一人親方として雇用しているケースが後を絶たない。こうした実態の把握に努めて適切な処置を施す一方、改善しない企業には現場入場の拒否など強い姿勢で臨む。これに伴い「賃金交渉や法定福利費の支払い、工期平準化なども促進する。

賃上げ推進と労務費の着実な配分については5%以上の賃上げ目標を達成するため、法定福利費を記載した見積りの提出率を現行よりも3割高めに引き上げる。支払い原資の確保・配分に受発注者が連携して努めることを求めていく。

このあと出席した関係団体から意見聴取を行った。全国管工事業協同組合連合会（藤川幸造会長）などが加盟する一般社団法人建設産業専門団体連合会の柳澤庄一専務理事は「処遇改善は担い手確保に直結している。安値受注、日給制など現在の請負金額の決定方法には問題があり、4勤8休制でないと若手を確保するのは困難だ。元請は法令順守など価格以外の部分で下請を選定するような発想の転換が必要ではないか。見積りへの満額回答も検討してほしい。収入が確保できれば違法性のある一人親方もなくなると思う」と要望。また「不適切な一人親方の基準を明確にしてほしい」といった意見も見受けられるなど白熱した議論を展開した。

応急対応・事前対策に重点

国交省対策本部　防災・減災プロジェクト決定

国土交通省は6月25日、東京・霞が関の中央合同庁舎3号館幹部会議室で第9回防災・減災対策本部（本部長・斉藤鉄夫国交相）を開き、令和6年度「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を決定した。とくに今年度は「能登半島地震を踏まえた防災対策の推進」をテーマに災害発生後の被害を軽減する応急対応や被害防止・軽減に向けた事前対策に重点的に取り組んでいく。

プロジェクトによると応急対応では迅速な情報収集や資機材・装備品の充実などによる自治体支援、物資輸送の確保などに力を入れる。また事前対策では上下水道など防災インフラの充実・強化や防災型まちづくりなどを推進する。これに伴い同省防災業務計画も修正し、関係法令の改正などを具体化していく。

議事終了後、斉藤国交相が幹部職員に訓示し「能登半島地震から多くの経験・教訓を得た。変化する社会情勢や実際の対応で明らかになった諸課題を踏まえ、災害対応の不断の見直し・改善が重要だ。想定される大規模災害に対してもハード・ソフト両面からさらなる対策強化・充実を図る必要がある。インフラを運用・管理する当省としては耐震化などを速やかに推進するため、決定した施策を前倒しで実行する。必要な予算確保や制度改正についてもしっかり取り組んでほしい」と積極的な取り組みを促した。

幹部職員に訓示する本部長の斉藤国交相

日本設備工業新聞
発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電話（03）3496−4774㈹
FAX（03）3464−1884
info@setubikougyo.co.jp
年極8,800円（税・送料込）